

# 英語における左方転移と名詞句の優位性の階層について（その1）

近 松 明 彦

## 0. 序

本研究は、英語において左方転移(left dislocation)が、どのような名詞句に適用され易いかを記述することを目的とする。

左方転移は次のように定式化される：

$$(1) \begin{matrix} X & - & NP & - & Y \\ 1 & 2 & 3 \end{matrix} \Rightarrow 2/f[1 \begin{bmatrix} 2 \\ +pro \end{bmatrix} 3] \quad (\text{注1})$$

本研究では、(1)の2の名詞句の担う文法関係が一定のhierarchyを成すものと仮定し、そのhierarchyを記述・同定したいと考える。

## 1. 総論

### 1.1. 関係節形成と主題性について

Kuno(1976)は、「関係節に対する主題的制約」(The Thematic Constraint on Relative Clauses)を提案している。それは次のようなものである：

(2) 関係節はその主要部名詞についての陳述であらねばならない(A relative clause must be a statement about its head noun)。

即ち、関係節形成に際して、移動される名詞句は、主題性を持つものでなければならないという意味に理解してよからう。例えば、Kuno(1976)は次のような例を挙げている：

(3)a. ?Violence is something that I've never met an Englishman who condones.

b. Speaking of violence, I've never met an Englishman who condones it.

(4)a. \*Violence is something that <sup>u</sup>Snead is an Englishman who condones.

b. ??Speaking of violence, <sup>u</sup>Snead is an Englishman who condones it. (注2)

(b)文は、左方転移をかけた文であり、“speaking of \_\_\_\_”の位置に生起する名詞句は主題である。(4)のような、左方転移による主題化の出来ないような文は、同様に関係節形成においても、文法性が低い。

### 1.2. Keenan and Comrieの名詞句の優位性の階層

前節では、関係節と主題の関係について見たが、本節では、関係節形成に関する普遍的

な含意法則をまとめたhierarchyとしてよく知られているKeenan and Comrie(1977)による名詞句の優位性の階層(Noun Phrase Accessibility Hierarchy)について見ておきたい。そのhierarchyとは次のようなものである：

(5) 主語>直接目的語>間接目的語>斜格目的語>属格名詞句>比較名詞句

人間のすべての言語で、関係節を形成することが出来る位置がこのhierarchyの左端の位置（即ち、主語）から始まる。関係節形成可能な位置は、下位の方に連続的に続き、hierarchyの上で、一度関係節形成が不可能となれば、それより下位の位置では関係節形成が出来なくなるという。例えば、属格名詞句を関係代名詞とする関係節形成の可能な言語があったと仮定しよう。この場合、それより上位のすべての位置（即ち、主語、直接目的語、間接目的語、斜格目的語）で関係節化が可能でなければならない。また、もし、属格で関係節形成が出来ない言語ならば、属格名詞句及びそれよりも下位のすべての位置（つまり、比較名詞句）で関係節化が不可能でなくてはならない。

Keenan and Comrie (1977:2.2.1.)は、このhierarchyが普遍的含意法則をまとめたものであるのみならず、各個別言語内での容認可能性の序列(acceptability ordering)でもあるという可能性を示唆している。

### 1.3. 左方転移と名詞句の優位性階層

Kuno(1976)の主張する通り、関係節形成で移動される名詞句が主題性を持つとすれば、Keenan and Comrie(1977)の名詞句の優位性の階層も関係節形成に関するものであるのみならず、名詞句の主題性に関するhierarchyとしても妥当性を持ち得るのではないかという仮説に到達することになる。Kuno(1976:2.)は次のように述べている：

(6) 上の関係節形成に関する階層が、実際、名詞句の主題的解釈に対する容認可能性についての階層ではないかと思う(I suspect that the above hierarchy for relativization is in fact a hierarchy for acceptability to thematic interpretation of noun phrases)。

さて、名詞句の主題性をテストするために用いられる(3b)、(4b)のような文は、左方転移(left dislocation)と呼ばれる規則によって生じた文である。上述の事情から、理論的には、次のような仮説を立てることが出来るかも知れない：

(7) 左方転移を受けた文の容認可能性の序列もまた、Keenan and Comrieの名詞句優位性階層に従う。

そこで、本研究では、左方転移を受けた文の容認可能性がKeenan and Comrieのhierarchyに従うか否か、もし、従わないとすれば、どのようなhierarchyを成すかを調査する。

## 2. 各論

### 2.1. 調査方法

#### 2.1.1. 調査方法の概要

本調査は次の手順に従って行われた。まず、左方転移を適用しない無標の基本文を用意

する。これらは、英語学・英文法に関する辞典や概説書から引用したものである。本稿では出典を各例文の末尾に示しておいた。そして、それらの基本文に左方転移を適用した例を作っていく。そして、それらの例文の配列を無作為的な順序に変え、印刷したものを質問票として、インフォーマントに配布し、それら各例文の文法性の判断・評価を依頼した。文法性の判断の際、次の4段階で回答するよう指示した：

(8) [\*] : (totally) unacceptable

[?]: awkward

[?] : awkward but acceptable

[OK]: completely acceptable

回答を回収後、各例文の文法性を点数化した。文法性の点数化は次の手順に従った：各例文の文法性の評価に対し、次の得点を与える：

(9) [\*] : 1点

[?]: 2点

[?] : 3点

[OK]: 4点

文法性の判断・評価はインフォーマントごとに大きく異なる。そこで、各例文ごとに、得点を合計し、インフォーマントの人数で割り、例文ごとの平均点を算出する。理論上は、各例文の平均点 $\bar{x}$ は $1 \leq \bar{x} \leq 4$ になるはずである。そして、文の得点が高ければ高い程、文法性が高く、得点の低い文はそれだけ文法性が低いことになる。各用例の文法性の平均点は、各用例の番号の次に、文の直前の括弧内に記すことにする。この方式により、Keenan and Comrieのhierarchyの各位置において、左方転移を適用した場合の文法性の度合いを確かめ、左方転移の可能性の度合いが、Keenan and Comrieのhierarchyに従い、一致するのか、それとも、異なるhierarchyを成すのかを調べた<sup>(注3)</sup>。

#### 2.1.2. 例文の選択及び作例に関する留意点

基本文を引用するに際し、また、基本文に左方転移を適用するに際し、次の点に注意した：

##### (10) 非関与的要因の排除

ある規則を調べるべく、文法性の判断を行う場合、その規則に違反すること以外のいかなる非文法性の要因も排除されなくてはならない。

当然のことではあるが、ある非文法性を説明するとき、2個以上の要因が関与している可能性がある、その非文法性を何れの要因に帰すべきかという点で曖昧性が残されることになる。従って、そのような可能性を持つ用例は最初から故意に除いておいた。また、左方転移をかけるに際しても、非関与的な要因を除くように一部手直しを加えた部分もある。そのような部分については、注を入れておくようにした。

#### 2.1.3. インフォーマントの選択

インフォーマントは英語の母語話者であることだけを条件とした。年齢、性別、国籍、バイリンガルであるか否かという条件は敢て無視することにした。このように条件を緩和したのは、一つには、日本国内にいながらにして、出来る限り多くのインフォーマントを集めたかったからでもある<sup>(註4)</sup>。インフォーマントの総人員数は36名である。部分的に無効の回答が、極くわずかながら、存在する。無効回答を持つ少数の例に関してのみ、35名の回答を得たことになる。それらの平均点は35名として計算される。無効回答を含む例には注を付けて、その旨を断ることにする。

インフォーマントとして、また、インフォーマントの紹介者として、調査に協力して下さった方々にこの場を借りて感謝を申し述べさせて頂く。

## 2.2. 主語から斜格目的語(I)までの左方転移の可能性

### 2.2.1. 使用される例文

本節ではKeenan & Comrieの優位性階層における主語から斜格目的語までのそれぞれの位置からの左方転移について、その文法性を見てゆきたい。但し、ここでは、斜格目的語については、間接目的語をtoの句(斜格目的語の一つと言えよう)に変えて、調査する。これを斜格目的語(I)とする。更に、toの句以外の斜格目的語は、斜格目的語より下位の名詞句と共に、後に改めて検討することとする。これを斜格目的語(II)とする。

さて、本節(2.2.)において用いられる例はすべて以下の4個の例文に基づく。

(11)a. (4.00)Ed gave Liz the key. (Huddleston(1984:5.4.))

(12)a. (4.00)Ed found Liz a seat. (Huddleston(1984:5.4.))

(13)a. (3.92)Ed bought his secretary those flowers. (Huddleston(1984:14.2.))<sup>(註5)</sup>

(14)a. (4.00)Dave sold Pete a book. (安井(ed.)(1975:p.112))

何れの例文も殆ど完全にacceptableな文である。

### 2.2.2. 主語の位置からの左方転移

先ず、上の4個の文の主語名詞句に左方転移を適用した所、次の結果を得た：

(11)b. (2.14)Ed<sub>1</sub>, he<sub>1</sub> gave Liz the key.

(12)b. (1.78)Ed<sub>1</sub>, he<sub>1</sub> found Liz a seat.

(13)b. (1.97)Ed<sub>1</sub>, he<sub>1</sub> bought his<sub>1</sub> secretary those flowers.

(14)b. (1.69)Dave<sub>1</sub>, he<sub>1</sub> sold Pete a book.

何れの文も一様に、文法性が低下していることが観察される。

### 2.2.3. 直接目的語の位置からの左方転移

次に、直接目的語の位置で基本文に左方転移を適用した所、次のようになる：

(11)c. (1.47)The key<sub>1</sub>, Ed gave Liz it<sub>1</sub>.

(12)c. (1.58)A seat<sub>1</sub>, Ed found Liz one<sub>1</sub>.<sup>(註6)</sup>

(13)c. (1.44)Those flowers<sub>1</sub>, Ed bought his secretary them<sub>1</sub>.

(14)c. (1.61)A book<sub>1</sub>, Dave sold Pete one<sub>1</sub>.<sup>(註7)</sup>

直接目的語の位置からの左方転移においては一層文法性が下がる。(b)文(主語の左方転移)と(c)文(直接目的語の左方転移)を比べよう:

(15)主語—直接目的語間の得点比較((xb)(主語の得点)→(yc)(直接目的語の得点))

(11b)(2.14)→(11c)(1.47), (12b)(1.78)→(12c)(1.58), (13b)(1.97)→

(13c)(1.44), (14b)(1.69)→(14c)(1.61)

このように、先ず、左方転移について、“主語>直接目的語”というhierarchyを認めることができる。

#### 2.2.4. 間接目的語の位置からの左方転移

それでは、間接目的語の位置から左方転移を行ってみるとどのようなになるであろうか?

次にその結果を示そう:

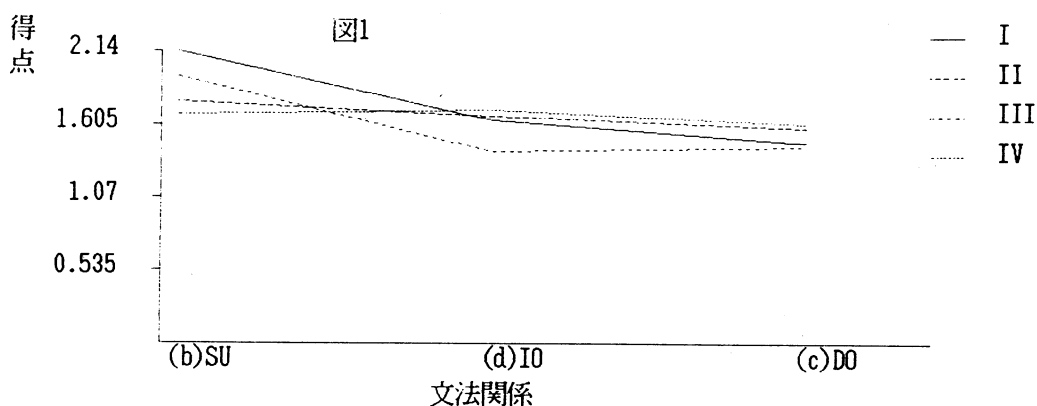
(11)d. (1.64)Liz<sub>1</sub>, Ed gave her<sub>1</sub> the key.

(12)d. (1.67)Liz<sub>1</sub>, Ed found her<sub>1</sub> a seat.

(13)d. (1.42)His secretary<sub>1</sub>, Ed bought her<sub>1</sub> those flowers.

(14)d. (1.72)Pete<sub>1</sub>, Dave sold him<sub>1</sub> a book.

前節2.2.3.において“主語>直接目的語”というhierarchyを認めた。これはKeenan & Comrieのhierarchyの一部分と合致してる。ところが、ここで見た間接目的語の左方転移((d)文)の文法性は(13d)を除いては、概ね主語の左方転移((b)文)と直接目的語の左方転移((c)文)の中間の値を示している。従って、Keenan & Comrieのhierarchyに反して、左方転移のhierarchyは“(b)主語>(d)間接目的語>(c)直接目的語”のように、主語と直接目的語の間に間接目的語が介在する形になる。グラフに示せば次のようになろう。



#### 2.2.5. 斜格目的語(I)からの左方転移

上で、間接目的語の位置で左方転移を行ったが、間接目的語はtoやforなどを用いて前置詞句に変えることができる。これは、Keenan and Comrieの言う所の斜格名詞句(OBL)である。そこで、上の2.2.4.で見た間接目的語を有する文をtoの前置詞句を有する文に変化させた上で、左方転移の可能性を検討したい。このように間接目的語と等価な斜格目的語を斜格目的語(I)とする。斜格目的語のうち、このような間接目的語のパラフレーズを除

いた、その他の斜格目的語は斜格目的語(II)とする。この斜格目的語の位置からの左方転移については後で改めて検討する。

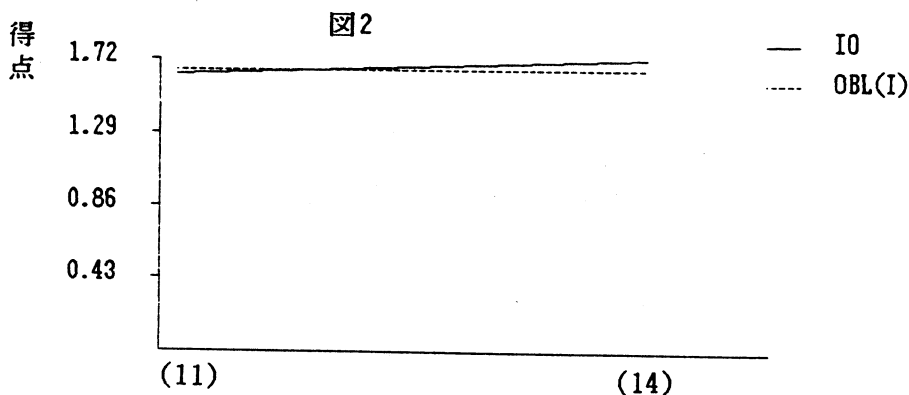
(11)d'. (1.67)Liz<sub>1</sub>, Ed gave the key to her<sub>1</sub>.

(12)d'. (1.17)Liz<sub>1</sub>, Ed found a seat to her<sub>1</sub>.

(13)d'. (1.42)His secretary<sub>1</sub>, Ed bought those flowers to her<sub>1</sub>.

(14)d'. (1.67)Pete<sub>1</sub>, Dave sold a book to him<sub>1</sub>.

(11d')及び(14d')は文法性が比較的高いが、(12d')と(13d')は文法性が低い。これらの文法性の低いものについては、動詞の位置にfindやbuyのように受益者の句としてforを取る語彙が現われている<sup>(註8)</sup>。つまり、(12d')と(13d')の非文法性はforの句の代りに、一括してtoの句を用いたためであろうと考えられる。従って、非関与的要因を排除する目的で、(12d')及び(13d')は考察の対象からは除かれる。そうすると、斜格(I)の点数は1.67となり、直接目的語よりも高く、間接目的語と同じ程度となる(但し、後で見るように、平均点を出すと斜格の方が間接目的語よりも点数が高い)。グラフにすれば、図2のようになる。



前節2.2.4.では、“主語>間接目的語>直接目的語”というhierarchyが確認されたが、このことより、hierarchyは次のようになろう：“主語>間接目的語, 斜格目的語(I)>直接目的語”。

[紙面の制約から、これより先の議論は次回に譲ることにする。今回は、斜格目的語(II)、属格名詞句、比較名詞句を見た上で、調査結果をまとめ、hierarchyを示す。更に、そのhierarchyの意味する所を解釈したいと思う。]

注

(注1)安井(ed.)(1975:p.237)による。

(注2)Kuno(1976)によると、(4)において(violenceではなく)Sneadが主題(theme)であるが、(強勢がきて)Snéadとすると、主題ではなく、焦点(focus)になり、その場合には、文法性が高くなるという。

(注3)この点数化の方式を採用するに当り、Shimozaki(1989)を参考にした。

(注4)実際にはアメリカ合衆国在住のインフォーマント4名を含む。

(注5)荒木(ed.)(1986:VIII.J.b.(2))によると、数量詞を含むNPは左方転移が出来ないという。そこで、非関与的要因を排除するために、この文ではsome flowersとあった部分を、those flowersに変えることにした。

(注6)(12c)・(14c)においては直接目的語の位置に残される代名詞をitとせずoneとした。荒木(ed.)(1986:VIII.J.d.(1))によると、不定名詞句のLD(左方転移)において、残された代名詞がoneでない場合にはその文は非文になるという。この非文法性は、LDで移動されるNPの文法関係ではなしに、残された代名詞の性質に起因するのである。従って、非関与的要因排除の立場から、上記のような文法性低下の要因は避けられねばならない。以上の理由から、(12c)及び(14c)では直接目的語にoneを残すことにしたのである。

(注7)所謂授与動詞の構文において、直接目的語の位置にitなどの指示代名詞が立ち、そして、直接目的語が長いという場合には、間接目的語をtoによる前置詞句にするべきだと言われる。そこで、本調査においても基本文をto-与格を伴う構文に変えた上、直接目的語にLD(左方転移)をかけてみた。それを以下に示す：

(11)c'. (1.74)The key<sub>1</sub>, Ed gave it<sub>1</sub> to Liz.

(一人無効。35人で平均を出した)

(12)c'. (1.08)A seat<sub>1</sub>, Ed found one<sub>1</sub> to Liz.

(13)c'. (1.39)Those flowers<sub>1</sub>, Ed bought them<sub>1</sub> to his secretary.

(14)c'. (1.58)A book<sub>1</sub>, Dave sold one<sub>1</sub> to Pete.

(12c'), (14c')については、直接目的語が不定代名詞oneであるので、ここではtoの句を用いねばならない構文とは異なる。そして、toの句を用いることで却って文法性が低下する結果となっている。また、(11c')はtoの句を使わない場合と比べて確かに文法性が増すが、(14c')ではむしろ文法性が落ちている。故に、本研究では(c)文(to-与格を持つ構造)を、直接目的語からのLDの例文としては、採用しないことにする。

(注8)Quirk and Greenbaum(1973:12.38.)を参照。

#### 参考文献

Huddleston(1984). Introduction to the grammar of English: Cambridge: Cambridge University Press.

Keenan and Comrie(1977). "Noun phrase accessibility and universal grammar": Linguistic Inquiry, vol.8, No.1.

Kuno(1976). "Subject, theme, and the speaker's emphasis-- A reexamination of

relativization phenomena” :Li(ed.)(1976).

Li(ed.)(1976).Subject and topic:New York:Academic Press.

Quirk and Greenbaum(1973).A University Grammar of English:London:Longman.

Shimozaki (霜崎 實) (1989). “The quantifier float construction in Japanese”

『言語研究』第95号.

安井稔(ed.)(1975).『新言語学辞典』:東京:研究社.